

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小島一誠
 (氏名) 平岩和人
 TEL 072-234-8410
 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,529	△18.5	316	△25.1	303	△24.2	174	△19.9
24年3月期	5,559	8.6	422	11.5	400	20.9	218	56.3

(注)包括利益 25年3月期 213百万円 (△7.8%) 24年3月期 231百万円 (52.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	86.79	—	6.6	5.8	7.0
24年3月期	108.38	—	8.8	7.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,434	2,740	50.4	1,361.83
24年3月期	4,983	2,577	51.7	1,280.87

(参考) 自己資本 25年3月期 2,740百万円 24年3月期 2,577百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	22	33	271	1,566
24年3月期	895	△82	△524	1,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	50	23.1	2.0
25年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	50	28.8	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		27.9	

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,150	0.5	120	△9.9	115	△9.2	70	5.4	34.79
通期	5,000	10.4	325	2.8	310	2.2	180	3.1	89.46

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,012,000 株	24年3月期	2,012,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	2,012,000 株	24年3月期	2,012,000 株

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,352	△15.6	312	△19.9	303	△17.3	175	△9.6
24年3月期	5,156	5.3	389	12.7	367	21.7	193	64.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	87.04	—
24年3月期	96.30	—

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭	%	
25年3月期	5,104		2,593		50.8	1,289.20		
24年3月期	4,782		2,430		50.8	1,207.98		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,593百万円 24年3月期 2,430百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△4.7	105	△22.2	60	△18.9	29.82
通期	4,750	9.1	300	△1.2	175	△0.1	86.98

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記予想に関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	36
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな持ち直し傾向の中、欧州債務問題をはじめとする海外景気減速や輸出の伸び悩み等により依然として先行きの不透明感が続く状況で推移いたしました。一方、昨年末の政権交代以降の金融緩和と政策等への将来的な期待感から円安基調への転換や、株価上昇等の景気回復の兆しが見られました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、雇用・所得環境等に対する先行き不安が依然として残る中、復興需要や低金利の住宅ローン等によりエンドユーザーの購買意欲に改善が見られ堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,529百万円（前連結会計年度比18.5%減）、営業利益は316百万円（同比25.1%減）、経常利益は303百万円（同比24.2%減）、当期純利益は174百万円（同比19.9%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、土地と建物をセットで売る「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

売上高につきましては、仕入れた土地の農地転用の許可の遅れ等から、予定していた2月から3月の建売住宅の販売が翌期にずれ込み、第4四半期の売上が例年ほど伸びない結果となり、当連結会計年度の売上高は4,451百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した分譲住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行った結果、売上高は77百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

②次期の見通し

日本経済の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果により、景気の先行きは明るさを取り戻していくものと予想されます。しかしながら当社グループが属する不動産業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要は多少期待できるものの、円安による資材価格の高騰に伴う建築コストの上昇への懸念や、次期以降の消費税増税後の購買意欲の落ち込み等、なお厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、建築コスト上昇に対応すべく、仕入業者や工程管理の見直し等を積極的に行いながらも、高品質低価格な建売住宅を引き続き提供し、収益向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、資材高騰等により売上総利益率は若干低下するものとし、次のとおり予定しております。

	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成26年3月期予想 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	4,529百万円	5,000百万円	470百万円	10.4%増
営業利益	316百万円	325百万円	8百万円	2.8%増
経常利益	303百万円	310百万円	6百万円	2.2%増
当期純利益	174百万円	180百万円	5百万円	3.1%増

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、5,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加いたしました。

流動資産は、4,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円増加いたしました。これは、たな卸資産が316百万円減少いたしました。現金及び預金が280百万円、受取手形・完成工事未収入金が448百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は986百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が20百万円減少いたしました。投資有価証券が49百万円増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加いたしました。

流動負債は、1,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは、支払手形・工事未払金が32百万円、短期借入金が139百万円、1年内償還予定の社債が63百万円、未払法人税等が34百万円減少いたしました。1年内返済予定の長期借入金が276百万円増加したことなどによります。

固定負債は、1,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加いたしました。これは、社債が158百万円減少いたしました。長期借入金が405百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加いたしました。これは配当金の支払い50百万円により減少しましたが、当期純利益174百万円の計上による増加などによります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益292百万円、たな卸資産の減少額316百万円等により資金を獲得しましたが、売上債権の増加額448百万円、仕入債務の減少額32百万円、利息の支払額26百万円、法人税等の支払額156百万円等の結果、22百万円の収入(前期は895百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入124百万円等により資金を獲得しましたが、定期預金の預入による支出72百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円等の結果、33百万円の収入(前期は82百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入1,514百万円等により資金を獲得しましたが、短期借入金の純減額139百万円、長期借入金の返済による支出832百万円、社債の償還による支出221百万円等の結果、271百万円の収入(前期は524百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ327百万円増加し、1,566百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	45.7	41.7	45.6	51.7	50.4
時価ベースの自己資本比率	17.2	17.1	19.9	24.3	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	380.3	—	380.8	202.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	—	12.1	25.7	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注) 4. キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注) 5. 平成22年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分の基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。

当期の年間配当金につきましては、1株当たり2,500円を予定しております。

また、次期の配当に関しましても基本方針に基づき安定した利益配分を考慮し、当期と同様1株当たり2,500円を予定しております。

なお、内部留保金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当し、株主各位の安定的な利益確保を図る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存であります。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

①小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

②開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺市を中心とした南大阪地区に集中しております。

当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうとともに用地仕入を大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤市場競合によるリスク

当社グループは堺市を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。

これにより土地の仕入額の高騰、販売価格の下落状況が起り、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成24年3月期は36.3%、平成25年3月期は39.2%の水準にあります。今後当社グループとしましては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法、建設業法は行政府の免許等が必要であり、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社(株式会社誠ホームサービス・株式会社誠design工房・株式会社誠エステート・株式会社誠コーポレーション)の5社で構成されており、戸建分譲住宅事業及び不動産仲介事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業は大阪府堺市を中心に近隣市町村の大阪狭山市、高石市、松原市を主要エリアとして、建売住宅、請負住宅、注文住宅の企画・設計・施工・販売を行う事業であります。

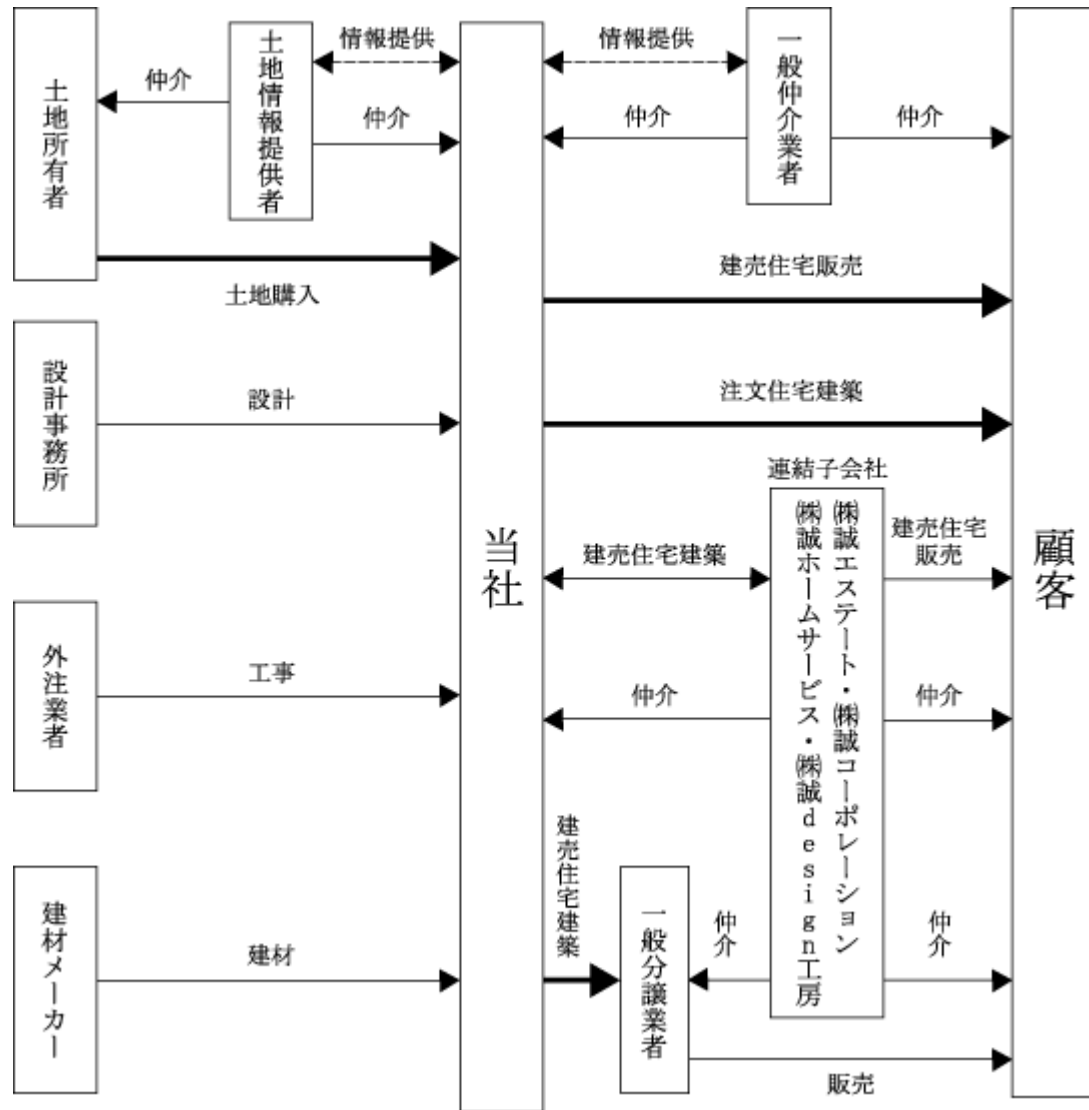
戸建分譲用地の情報収集、事業利益計画の立案、土地利用計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請、設計業務、材料仕入れ及び外注工事の発注、工程・施工管理、アフターサービス規準書に基づく補修施工までの一貫した業務を行っております。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業は子会社である4社が担当し、親会社である当社が建築した分譲住宅の販売を仲介する事業であります。

販売拠点は堺市内に支店も含め5ヶ所を設け、開発現場の割振り販売を委託し、顧客への直接的な販売活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である建築の技術者集団として「より良い家をより安く提供する」を基本方針として、新しい価値を創造するトータルハウジングを目指してまいりました。

当社グループは、大阪南エリア（堺市）を地盤に事業を展開して、土地の仕入、設備の調達、設計、施工、販売までを完結する一貫体制をとり、そこから生まれる「品質の良さ」＋「価格の安さ」の住宅を提供する顧客第一主義に徹し、顧客の満足度を高め、社会的評価の高い企業となることに邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、売上高総利益率15%以上確保することを目標としております。

当連結会計年度は16.4%でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける分譲用地の仕入状況は、採算重視で行っていますが地元密着路線が徐々に浸透し、採算の取れる優良な中型開発物件の情報が増加してきており、利益率ならびに立地等を重視して優良な分譲用地の仕入を行ってまいります。

このような状況下、当社グループといたしましては、堺市を中心に引続き地元密着路線を貫き、品質重視、安全性に重点を置いた住宅創りに専念し、顧客第一主義に徹した住宅販売の展開を図ってまいります。注文住宅部門では、堺市にある展示場（住まい館）3店舗が独自性を発揮し、「直に見る安全性・高品質」を売り物に注文住宅・リフォームの受注増強と戸建分譲の販売促進ツールとしての活用を図り、戸建分譲と注文住宅の2本柱となるべく事業拡大を図ってまいります。これらの事業活動により当社グループの中長期的な発展を目指します。その重点項目としては、次のとおりであります。

① 経営基盤の強化

- ・人材の確保・育成

新卒者の定時採用・即戦力となる中途採用の継続ならびにOJTによる実務研修の実施

- ・内部統制の強化

コンプライアンスの徹底ならびに信頼性のある財務報告を確保する体制整備

- ・財務体質の強化

商品回転率のアップならびにコストダウンによる収益力の向上

② 戸建分譲住宅事業の強化

- ・堺市内のシェアアップ増強

- ・注文住宅部門の強化

③ 販売子会社4社の強化

- ・営業店舗体制について

現在5店舗体制となっています。

競争意識を持たせ、各社の販売力強化を目指します。

- ・販売会社営業担当者の営業力向上

販売会社4社の営業担当者合同研修実施によるレベルアップ

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが所属する不動産業界におきましては、競争の激化が進む中、顧客が物件を選択する基準についても一層の高品質・低価格が要求されてくるものと思われれます。

このような経済環境の中で、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念を実践してまいります。当社グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者に対する分譲住宅の施工、販売業務であり、それを地域に密着した形態で事業エリアを徐々に拡張し、将来は全国展開を図る方針であります。また、市場環境の変化に適切に対応、具体的には団塊世代の退職、少子化の問題等から一次取得者のみではなく二次取得者、富裕層に対する商品開発・提供についても課題として、徐々に取り組みしております。

顧客の夢をいかに創造できるか、それを「家」という媒体にいかにつ化できるかは、今後の大きな課題ではありますが、それを示現するのは人材であり、会社の発展のためには人材の採用並びに育成が特に必要であると考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,547,471	※2 1,828,132
受取手形・完成工事未収入金	191,610	※4 640,132
販売用不動産	※2 1,107,868	※2 837,014
仕掛販売用不動産	※2 898,649	※2 793,546
未成工事支出金	206,018	265,713
その他	68,410	88,857
貸倒引当金	△7,683	△5,954
流動資産合計	4,012,346	4,447,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 170,749	※1, ※2 150,276
土地	※2 482,922	※2 482,922
その他(純額)	※1 6,760	※1 8,436
有形固定資産合計	660,432	641,635
無形固定資産		
のれん	10,175	9,392
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	10,302	9,520
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 248,212	※2 297,230
その他	55,932	47,601
貸倒引当金	△4,093	△9,141
投資その他の資産合計	300,052	335,690
固定資産合計	970,787	986,846
資産合計	4,983,133	5,434,289
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※4 404,441	※4 371,923
短期借入金	※2 314,000	※2 174,471
1年内返済予定の長期借入金	※2 405,101	※2 681,693
1年内償還予定の社債	221,600	158,000
未払法人税等	113,361	78,961
賞与引当金	6,921	5,728
完成工事補償引当金	2,784	2,304
その他	67,652	103,059
流動負債合計	1,535,862	1,576,142
固定負債		
社債	358,000	200,000
長期借入金	※2 512,167	※2 918,135
固定負債合計	870,167	1,118,135
負債合計	2,406,029	2,694,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,720,800	1,845,123
株主資本合計	2,617,360	2,741,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,256	△1,671
その他の包括利益累計額合計	△40,256	△1,671
純資産合計	2,577,104	2,740,011
負債純資産合計	4,983,133	5,434,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,559,287	4,529,182
売上原価	*1 4,632,660	*1 3,784,428
売上総利益	926,626	744,753
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,035	52,452
給料及び手当	104,392	104,258
賞与引当金繰入額	3,582	2,582
法定福利費	23,506	22,931
販売手数料	75,732	49,798
広告宣伝費	53,497	43,204
租税公課	45,782	40,431
支払手数料	81,614	52,779
減価償却費	20,676	18,497
のれん償却額	782	782
貸倒引当金繰入額	110	3,016
その他	45,604	37,785
販売費及び一般管理費合計	504,318	428,521
営業利益	422,308	316,232
営業外収益		
受取利息	340	260
受取配当金	4,099	4,866
受取賃貸料	17,035	14,737
受取手数料	3,342	—
雑収入	3,259	3,459
営業外収益合計	28,076	23,323
営業外費用		
支払利息	37,599	26,534
社債発行費	1,077	—
支払保証料	6,305	4,868
雑支出	4,953	4,704
営業外費用合計	49,936	36,106
経常利益	400,449	303,449
特別損失		
投資有価証券評価損	17,230	7,874
投資有価証券償還損	—	3,163
特別損失合計	17,230	11,037
税金等調整前当期純利益	383,218	292,411
法人税、住民税及び事業税	161,414	122,952
法人税等調整額	3,737	△5,162
法人税等合計	165,152	117,789
少数株主損益調整前当期純利益	218,066	174,622
少数株主利益	—	—
当期純利益	218,066	174,622

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	218,066	174,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,237	38,584
その他の包括利益合計	※1 13,237	※1 38,584
包括利益	231,303	213,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,303	213,207
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,800	578,800
資本剰余金		
当期首残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	317,760	317,760
利益剰余金		
当期首残高	1,553,034	1,720,800
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	218,066	174,622
当期変動額合計	167,766	124,322
当期末残高	1,720,800	1,845,123
株主資本合計		
当期首残高	2,449,594	2,617,360
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	218,066	174,622
当期変動額合計	167,766	124,322
当期末残高	2,617,360	2,741,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53,493	△40,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,237	38,584
当期変動額合計	13,237	38,584
当期末残高	△40,256	△1,671
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△53,493	△40,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,237	38,584
当期変動額合計	13,237	38,584
当期末残高	△40,256	△1,671
純資産合計		
当期首残高	2,396,100	2,577,104
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	218,066	174,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,237	38,584
当期変動額合計	181,003	162,907
当期末残高	2,577,104	2,740,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,218	292,411
減価償却費	25,571	23,324
のれん償却額	782	782
社債発行費	1,077	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	175	3,318
賞与引当金の増減額(△は減少)	872	△1,193
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△290	△479
受取利息及び受取配当金	△4,439	△5,127
支払利息	37,599	26,534
投資有価証券評価損益(△は益)	17,230	7,874
投資有価証券償還損益(△は益)	—	3,163
売上債権の増減額(△は増加)	107,883	△448,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	490,199	316,261
仕入債務の増減額(△は減少)	16,232	△32,517
前渡金の増減額(△は増加)	△7,600	△23,450
前受金の増減額(△は減少)	1,389	1,350
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△10,606	33,356
その他	22,566	3,847
小計	1,081,863	200,937
利息及び配当金の受取額	4,439	5,127
利息の支払額	△34,779	△26,936
法人税等の支払額	△156,420	△156,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,103	22,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,115	△72,456
定期預金の払戻による収入	—	124,381
投資有価証券の取得による支出	△22,912	△22,914
投資有価証券の償還による収入	—	5,669
出資金の売却による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△12,451	△4,621
有形固定資産の売却による収入	—	155
保険積立金の積立による支出	△1,062	△580
長期貸付金の回収による収入	511	571
差入保証金の差入による支出	—	—
その他	4,017	3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,012	33,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△303,609	△139,528
長期借入れによる収入	862,900	1,514,600
長期借入金の返済による支出	△889,390	△832,040
社債の発行による収入	78,922	—
社債の償還による支出	△223,200	△221,600
配当金の支払額	△50,299	△50,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,676	271,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△242	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	288,171	327,086
現金及び現金同等物の期首残高	951,701	1,239,873
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,239,873	※1 1,566,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

㈱誠ホームサービス

㈱誠design工房

㈱誠エステート

㈱誠コーポレーション

なお、㈱誠design工房は、当連結会計年度において、㈱誠住宅センターから社名変更しております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

②たな卸資産

販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発行時に全額費用処理することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
請負工事収入及び請負工事原価の計上基準
請負工事収入の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは20年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
税抜き方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この結果、損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	226,517千円	246,354千円

※2 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	37,262千円	37,271千円
販売用不動産	283,673千円	—千円
仕掛販売用不動産	467,369千円	572,248千円
建物及び構築物	104,938千円	124,624千円
土地	185,016千円	414,807千円
投資有価証券	98,467千円	114,951千円
計	1,176,726千円	1,263,902千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	214,000千円	174,471千円
1年内返済予定の長期借入金	268,096千円	566,578千円
長期借入金	25,681千円	528,305千円
計	507,777千円	1,269,354千円

3

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	292,901千円	242,521千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	—千円	32,105千円
支払手形	22,563千円	12,162千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	14,457千円	14,493千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,080千円	35,055千円
組替調整額	17,230千円	11,037千円
計	14,150千円	46,093千円
税効果調整前合計	14,150千円	46,093千円
税効果額	△912千円	△7,508千円
その他の包括利益合計	13,237千円	38,584千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,547,471千円	1,828,132千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△307,598千円	△261,172千円
現金及び現金同等物	1,239,873千円	1,566,959千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	103,255	109,450	6,195
	その他	—	—	—
	小計	103,255	109,450	6,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	111,404	77,467	△33,937
	その他	80,725	61,294	△19,430
	小計	192,130	138,761	△53,368
合計		295,386	248,212	△47,173

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,230千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	115,239	147,418	32,179
	その他	29,842	32,374	2,531
	小計	145,082	179,792	34,710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	122,201	87,281	△34,920
	その他	31,026	30,156	△870
	小計	153,227	117,437	△35,790
合計		298,310	297,230	△1,079

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,874千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,290千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,260千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	10,207千円	9,552千円
未払事業税	7,832千円	5,568千円
貸倒引当金	3,794千円	5,540千円
完成工事補償引当金	1,057千円	875千円
賞与引当金	2,630千円	2,176千円
投資有価証券評価損	26,885千円	29,688千円
その他有価証券評価差額金	16,793千円	一千円
繰越欠損金	1,582千円	554千円
その他	3,852千円	10,541千円
小計	74,635千円	64,499千円
評価性引当額	△39,025千円	△30,643千円
繰延税金資産合計	35,610千円	33,855千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	一千円	591千円
繰延税金負債合計	一千円	591千円
繰延税金資産の純額	35,610千円	33,264千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.5%	0.7%
留保金課税	0.8%	0.8%
評価性引当額の増加	0.2%	0.5%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	40.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、建売住宅事業、請負住宅事業（総称して戸建分譲住宅事業）及び不動産仲介事業の3つを報告セグメントとしております。

「建売住宅事業」は、主に堺市を中心として建売住宅の販売を行っております。

「請負住宅事業」は、不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。

「不動産仲介事業」は、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,329,661	1,141,613	5,471,274	88,012	5,559,287	—	5,559,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	278,825	278,825	39,769	318,595	△318,595	—
計	4,329,661	1,420,439	5,750,100	127,782	5,877,883	△318,595	5,559,287
セグメント利益	610,819	222,804	833,623	127,782	961,406	△34,779	926,626

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,960,042	1,491,253	4,451,295	77,886	4,529,182	—	4,529,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	233,362	233,362	31,214	264,576	△264,576	—
計	2,960,042	1,724,615	4,684,657	109,100	4,793,758	△264,576	4,529,182
セグメント利益	426,586	242,159	668,746	109,100	777,846	△33,093	744,753

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス建設	740,846	戸建分譲住宅事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス建設	1,138,237	戸建分譲住宅事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島俊雄	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接5.9% 間接4.9%	—	金融機関借入債務被保証(注)	95,453千円	—	—
役員	小島一誠	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 5.1% 間接31.9%	—	金融機関借入債務被保証(注)	461,503千円	—	—

(注) 当社は、金融機関借入に対して代表取締役会長小島俊雄及び代表取締役社長小島一誠により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち95,453千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島一誠	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 5.1% 間接31.9%	—	金融機関借入債務被保証(注)1	465,703千円	—	—
役員 の 近親者	小島俊雄	—	—	— (注)2	被所有 直接5.9% 間接4.9%	—	金融機関借入債務被保証(注)1	74,033千円	—	—

(注) 1 当社は、金融機関借入に対して代表取締役社長小島一誠及び小島俊雄氏により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち74,033千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注) 2 小島俊雄氏は当社代表取締役社長小島一誠の実父であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,280円87銭	1,361円83銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,577,104	2,740,011
普通株式に係る純資産額(千円)	2,577,104	2,740,011
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,012,000	2,012,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,012,000	2,012,000

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	108円38銭	86円79銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	218,066	174,622
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,066	174,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,012,000	2,012,000

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
- 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用

平成25年2月12日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付をもって以下の株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行うものであります。なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

(2) 分割の方法

平成25年3月31日を基準日（但し、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年3月29日になります。）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	20,120株
株式の分割により増加する株式数	1,991,880株
株式の分割後の発行済株式総数	2,012,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	7,000,000株

(4) 効力発生日

平成25年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,229,010	※1 1,509,308
受取手形	※3 75,262	※3, ※4 235,632
完成工事未収入金	※3 219,843	※3 483,977
販売用不動産	※1 1,015,637	※1 747,411
仕掛販売用不動産	※1 900,665	※1 795,682
未成工事支出金	206,018	106,145
前渡金	15,500	42,450
前払費用	4,904	2,910
繰延税金資産	25,950	23,341
短期貸付金	—	※3 54,551
その他	9,908	8,138
貸倒引当金	△8,304	△6,431
流動資産合計	3,694,397	4,003,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 344,588	※1 344,588
減価償却累計額	△174,298	△194,565
建物(純額)	170,289	150,023
構築物	314	314
減価償却累計額	△58	△122
構築物(純額)	255	191
車両運搬具	24,008	23,688
減価償却累計額	△20,162	△21,053
車両運搬具(純額)	3,846	2,635
工具、器具及び備品	10,761	10,761
減価償却累計額	△9,469	△9,796
工具、器具及び備品(純額)	1,292	965
土地	※1 482,922	※1 482,922
有形固定資産合計	658,606	636,737
無形固定資産		
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	127	127
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 248,212	※1 297,230
関係会社株式	133,873	133,873
出資金	2,000	2,001
長期貸付金	1,742	1,309
破産更生債権等	3,859	3,720
長期前払費用	11,336	8,252
繰延税金資産	7,110	2,312
その他	24,833	24,890
貸倒引当金	△4,093	△9,141
投資その他の資産合計	428,873	464,448
固定資産合計	1,087,607	1,101,313
資産合計	4,782,004	5,104,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 94,228	※4 4,452
工事未払金	271,348	※3 193,171
短期借入金	※1 314,000	※1 174,471
1年内返済予定の長期借入金	※1 405,101	※1 681,693
1年内償還予定の社債	221,600	158,000
未払金	5,181	7,111
未払費用	9,524	8,624
未払法人税等	111,109	76,610
未払消費税等	17,204	28,911
前受金	7,300	8,998
未成工事受入金	6,042	30,400
預り金	5,297	5,383
賞与引当金	6,921	5,728
完成工事補償引当金	2,784	2,304
その他	3,741	6,564
流動負債合計	1,481,384	1,392,426
固定負債		
社債	358,000	200,000
長期借入金	※1 512,167	※1 918,135
固定負債合計	870,167	1,118,135
負債合計	2,351,551	2,510,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金		
資本準備金	317,760	317,760
資本剰余金合計	317,760	317,760
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,562,149	1,686,982
利益剰余金合計	1,574,149	1,698,982
株主資本合計	2,470,709	2,595,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,256	△1,671
評価・換算差額等合計	△40,256	△1,671
純資産合計	2,430,453	2,593,871
負債純資産合計	4,782,004	5,104,432

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
戸建分譲売上	3,735,994	2,769,447
請負工事収入	1,420,439	1,582,839
売上高合計	5,156,433	4,352,286
売上原価		
戸建分譲売上原価	※1 3,184,441	※1 2,351,657
請負工事原価	1,197,634	1,342,097
売上原価合計	4,382,076	3,693,754
売上総利益	774,357	658,532
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,992	34,092
給料及び手当	75,221	75,417
賞与引当金繰入額	3,582	2,582
法定福利費	16,879	16,225
販売手数料	95,217	72,457
広告宣伝費	28,131	27,450
租税公課	42,004	38,178
支払手数料	44,300	36,453
減価償却費	18,143	15,704
貸倒引当金繰入額	—	2,710
その他	29,311	25,199
販売費及び一般管理費合計	384,784	346,470
営業利益	389,572	312,061
営業外収益		
受取利息	325	252
受取配当金	4,094	4,861
受取賃貸料	※2 22,749	※2 21,137
雑収入	2,127	3,253
営業外収益合計	29,297	29,504
営業外費用		
支払利息	30,193	21,479
社債利息	7,405	5,055
社債発行費	1,077	—
支払保証料	6,305	4,868
減価償却費	5,203	5,438
雑支出	1,339	1,097
営業外費用合計	51,525	37,937
経常利益	367,344	303,628
特別損失		
投資有価証券評価損	17,230	7,874
投資有価証券償還損	—	3,163
特別損失合計	17,230	11,037
税引前当期純利益	350,113	292,590
法人税、住民税及び事業税	154,491	117,560
法人税等調整額	1,856	△102
法人税等合計	156,347	117,457
当期純利益	193,765	175,132

製造原価明細書

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地取得費		1,511,355	47.5	1,047,908	44.6
II 土地造成費		257,358	8.1	207,011	8.8
III 材料費		589,679	18.5	389,078	16.5
IV 労務費		60,913	1.9	62,312	2.7
V 外注加工費		732,618	23.0	616,675	26.2
VI 経費		32,517	1.0	28,669	1.2
合計		3,184,441	100.0	2,351,657	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地造成費		133,400	11.1	132,023	9.8
II 材料費		447,483	37.4	497,435	37.1
III 労務費		53,553	4.5	59,398	4.4
IV 外注加工費		541,169	45.2	622,886	46.4
V 経費		22,026	1.8	30,354	2.3
合計		1,197,634	100.0	1,342,097	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,800	578,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	317,760	317,760
資本剰余金合計		
当期首残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	317,760	317,760
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,418,683	1,562,149
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	193,765	175,132
当期変動額合計	143,465	124,832
当期末残高	1,562,149	1,686,982
利益剰余金合計		
当期首残高	1,430,683	1,574,149
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	193,765	175,132
当期変動額合計	143,465	124,832
当期末残高	1,574,149	1,698,982
株主資本合計		
当期首残高	2,327,243	2,470,709
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	193,765	175,132
当期変動額合計	143,465	124,832
当期末残高	2,470,709	2,595,542

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53,493	△40,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,237	38,584
当期変動額合計	13,237	38,584
当期末残高	△40,256	△1,671
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△53,493	△40,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,237	38,584
当期変動額合計	13,237	38,584
当期末残高	△40,256	△1,671
純資産合計		
当期首残高	2,273,750	2,430,453
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	193,765	175,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,237	38,584
当期変動額合計	156,703	163,417
当期末残高	2,430,453	2,593,871

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
 移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金
 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 4 繰延資産の処理方法
 社債発行費
 発行時に全額費用処理することとしております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 完成工事補償引当金
 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 6 収益及び費用の計上基準
 請負工事収入及び請負工事原価の計上基準
 請負工事収入の計上は、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- 7 その他財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の処理方法
 税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 この結果、損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	37,262千円	37,271千円
販売用不動産	283,673千円	—千円
仕掛販売用不動産	467,369千円	572,248千円
建物	104,938千円	124,624千円
土地	185,016千円	414,807千円
投資有価証券	98,467千円	114,951千円
計	1,176,726千円	1,263,902千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	214,000千円	174,471千円
1年内返済予定の長期借入金	268,096千円	566,578千円
長期借入金	25,681千円	528,305千円
計	507,777千円	1,269,354千円

2

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	331,766千円	254,375千円

※3 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	56,028千円	66,965千円
完成工事未収入金	47,466千円	12,512千円
短期貸付金	—千円	54,551千円
工事未払金	—千円	11,352千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	—千円	32,105千円
支払手形	22,653千円	4,452千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
戸建分譲売上原価	14,457千円	11,493千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	5,714千円	6,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	133,873

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	133,873

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	10,207千円	8,412千円
未払事業税	7,773千円	5,568千円
貸倒引当金	4,030千円	5,748千円
完成工事補償引当金	1,057千円	875千円
賞与引当金	2,630千円	2,176千円
投資有価証券評価損	26,885千円	29,688千円
その他有価証券評価差額金	16,793千円	—千円
その他	1,126千円	3,863千円
繰延税金資産小計	70,504千円	56,334千円
評価性引当額	△37,443千円	△30,089千円
繰延税金資産合計	33,060千円	26,245千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—千円	591千円
繰延税金負債合計	—千円	591千円
繰延税金資産の純額	33,060千円	25,654千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.3%	0.4%
留保金課税	0.9%	0.8%
評価性引当額の増加	1.8%	0.9%
その他	0.9%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	40.1%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,207円98銭	1,289円20銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,430,453	2,593,871
普通株式に係る純資産額(千円)	2,430,453	2,593,871
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,012,000	2,012,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,012,000	2,012,000

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	96円30銭	87円04銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	193,765	175,132
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,765	175,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,012,000	2,012,000

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用

平成25年2月12日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付をもって以下の株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行うものであります。なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

(2) 分割の方法

平成25年3月31日を基準日（但し、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年3月29日になります。）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	20,120株
株式の分割により増加する株式数	1,991,880株
株式の分割後の発行済株式総数	2,012,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	7,000,000株

(4) 効力発生日

平成25年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報」に記載しております。